

単位: 千円

会計 所属 款 項 目 細目 事業 町丁 実践計画調整結果 (C/D)	A AX03 03 02 02 37625 10 0001102	一般会計 福祉総合相談課 民生費 障がい者福祉費 障がい者自立支援費 地域生活支援費 成年後見制度利用助成費【新規】 総額 うち市費	事業目的・概要 目的 知的障がい者などで判断能力が不十分な方の権利を守り、法的保護を図る 概要 成年後見人が必要だが成り手がいない障がい者について市長申立を行い、成年後見制度活用の支援を行う 効果 判断能力の不十分な障がい者の権利擁護が図られる	財 源 内 訳		特 定 財 源 の 内 訳			
				内 容	本 年 度	前 年 度	款 項 目 節	事業コード	金 額
				国庫支出金	4,737	416	20-05-03-17	00723-60	169
				県支出金	2,369	208			
				諸 収 入	169	169			
							障がい福祉課諸収入		
							14-02-02-02	01851-01	4,737
							障がい者自立支援事業費補助金(1/2)		
							15-02-02-02	01855-01	2,369
							障がい者自立支援事業費補助金(1/4)		
				一般財源	8,515	592			

経費	細 節	本年度予算額	前年度当初予算額 比 較 (前々年度決算額)	積 算 の 基 礎	性 質 別 分 類	
					コード	本年度予算額
	11-10 需用費 金券類需用費	17 - -	11 6 3)	市長申立用 収入印紙代(申立て手数料) 800円× 5人= 4,000円 収入印紙代(登記手数料) 2,600円× 5人= 13,000円 合計 17,000円	02	17
	12-03 役務費 手数料	25 - -	15 10 0)	市長申立用 診断費用 5,000円× 5人= 25,000円	02	25
	12-07 役務費 金券類役務費	15 - -	9 6 0)	市長申立用 切手代 2,922円× 5人= 14,610円	02	15
指定	13-01 委託料 協会公社等委託料	14,638 12,903 13,357	0 13,357 (0)	【新規・臨時】 成年後見支援センター設置準備・運営業務委託 (障がい福祉課分42%) 14,637,109円 ⇒査定 12,902,699円 ⇒部門内調整 13,357,000円	02	13,357
指定	19-01 負担金、補助及び交付金 研修年会費等負担金	150 - -	150 0 0)	市長申立用 鑑定費用 50,000円× 3人= 150,000円 成年後見人制度講座参加費 2,000円 権利擁護支援従事者研修参加費 5,000円 合計 157,000円	05	150
指定	20-00 扶助費	2,680 - 2,226	1,200 1,026 (0)	【臨時】 成年後見人等報酬の市助成額(国庫補助1/2 県補助1/4対象) 財産なし (施設入所者) 5人×18,000円×12か月= 1,080千円 (その他) 5人×28,000円×12か月= 1,600千円 財産あり 費用本人負担 合計 2,680千円 ⇒部門内調整 2,226千円	04	2,226
	合 計	17,525 15,790 -	1,385 14,405 3)	【予算増減率】 +1165% 理由: 成年後見支援センター設立に伴う委託費新設及び支援対象者増加		

単位:千円

会計 所属 款 項 目 細目 事業 町丁 実践計画調整結果 C)0001102	A AX03 03 03 01 35166 09 09 0001102	一般会計 福祉総合相談課 民生費 老人福祉費 老人福祉総務費 安心支援サービス費 成年後見制度利用助成費【新規】 総額 うち市費	事業目的・概要 成年後見支援センターを中心に成年後見制 度の普及啓発、利用促進を図るとともに、関 係機関との連携体制を整備する。また、身寄 りのない認知症高齢者など判断能力が不十分 な方の権利をまもり、法的保護を図るため、 市長による審判請求を行う。	財 源 内 訳		特 定 財 源 の 内 訳			
				内 容	本 年 度	前 年 度	款 項 目 節	事業コード	金 額
				諸 収 入	1	1	20-05-03-17	01598-01	1
							成年後見制度利用援助費返還金		
				一般財源	22,980	1,007			

経費	細 節	本年度予算額	前年度当初予算額 比 較 (前々年度決算額)	積 算 の 基 礎	性 質 別 分 類	
					コード	本年度予算額
08-02	報償費 委員等報償費	226 -	68 158 (0)	運営委員会謝礼 19,700円×3名×3回=177,300円 (弁護士、司法書士、医師) 8,000円×2名×3回=48,000円 (民生委員、障がい者自立支援協議会) 合計=225,300円	05	226
09-03	旅費 県外旅費	0 -	52 -52 (31)		02	0
09-04	旅費 県内旅費	5 -	5 0 (1)	成年後見制度講座(名古屋市) 1,520円×1名=1,520円 権利擁護支援従事者研修(名古屋市) 1,520円×2名=3,440円 合計4,960円	02	5
11-10	需用費 金券類需用費	34 -	11 23 (7)	市長申立用 収入印紙代(申立て手数料) 800円×10人=8,000円 収入印紙代(登記手数料)2,600円×10人=26,000円 計 34,000円	02	34
12-03	役務費 手数料	50 -	15 35 (0)	市長申立て用 診断費用 5,000円×10人=50,000円	02	50
13-01	委託料 協会公社等委託料	20,214 17,819 18,445 -	0 18,445 (0)	【新規】成年後見支援センター設置準備・運営業務委託 地域福祉課委託料 18,444,413円 ⇒査定 17,818,013円 ⇒部門内調整 18,444,413円 <内訳> 人件費 22,690,519円 諸経費 4,828,270円⇒3,828,270円 管理費 1,926,315円 消費税 2,355,608円⇒2,275,608円 合 計 31,800,712円⇒30,720,712円 <按分率>	02	18,445

単位:千円

会計 所属 款 項 目 細目 事業 町丁 実践計画調整結果 CD	A AX03 03 03 01 35166 09 0001102	一般会計 福祉総合相談課 民生費 老人福祉費 老人福祉総務費 安心支援サービス費 成年後見制度利用助成費【新規】 うち市費	事業目的・概要	財 源 内 訳			特 定 財 源 の 内 訳	
				内 容	本 年 度	前 年 度	款 項 目 節	事業コード 金額
0		0						
0		0						

経費	細 節	本年度予算額	前年度当初予算額 比 較 (前々年度決算額)	積 算 の 基 礎	性 質 別 分 類	
					コード	本年度予算額
				地域福祉課 = 58% 障がい福祉課 = 42%		
	19-01 負担金、補助及び交付金 研修年会費等負担金	407 - -	57 350 (0)	市長申立て用 鑑定費用(裁判所への予納金) 50,000円×8人=400,000円 成年後見人制度講座参加費 2,000円 権利擁護支援従事者研修参加費 5,000円 合計 407,000円	05	407
	20-00 扶助費	4,440 - 3,814 -	800 3,014 (120)	成年後見人等報酬 10人×12か月×28,000円=3,360,000円 5人×12か月×18,000円=1,080,000円 合計4,440,000円 ⇒部門内調整3,814,000円	04	3,814
				【要求額予算増減率】+2.417.4% 理由:後見センター立上のため		
	合 計	25,376 22,981 - -	1,008 21,973 (159)			